

地域の底力——東北特集

# 東日本大震災からの復興へと 立ち上がる東北のまちを訪ねて

岩手県遠野市 / 宮城県気仙沼市 / 福島県いわき市



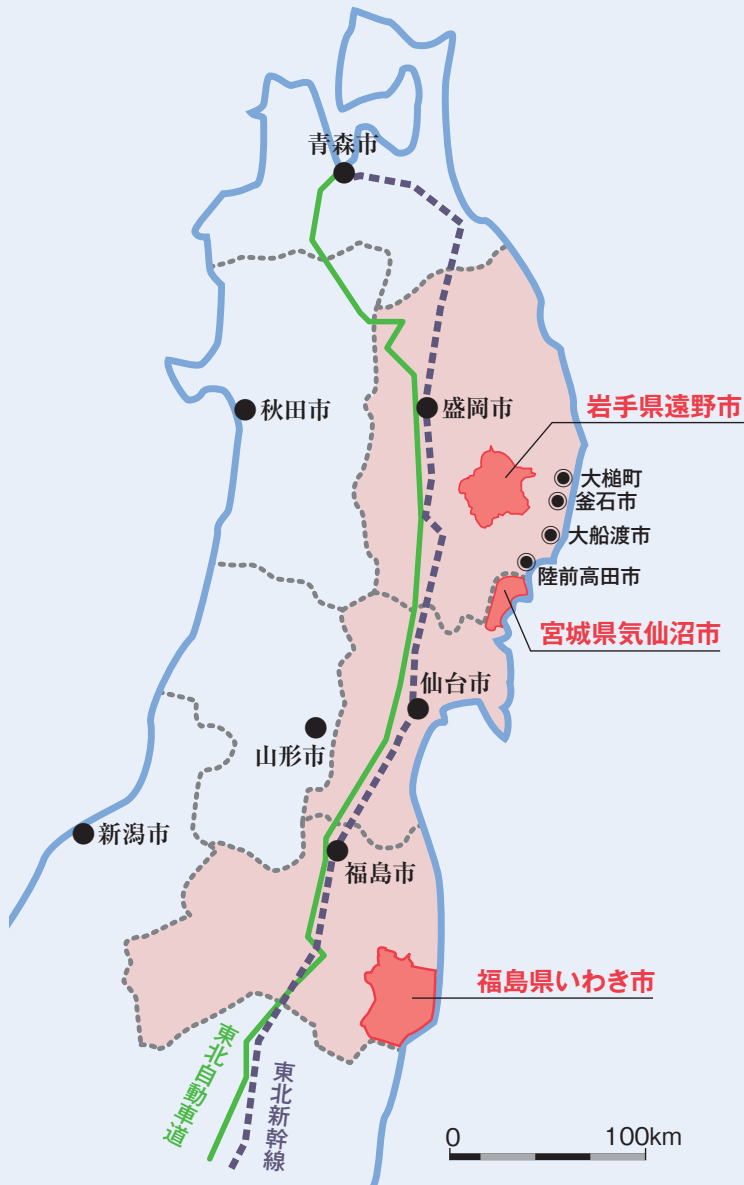
## はじめに

二〇一一年三月十一日、東日本大震災がわが国を襲い、その後、原子力発電所の事故が続いた。東北三県（岩手県、宮城県、福島県）をはじめとして、被災地では甚大な被害が生じた。

あれから一年あまりが経過し、東北地方

の人々はさまざまな困難と向き合いながら、復興に向けて歩き出している。これを支えているのは、国内外からの支援と、被災地の人々自身の「諦めない気持ち」「負けない心」だろう。

現在わが国では、高齢化や人口減少が進行する中で、経済・社会の活力維持という課題に直面する地域が少なくない。こうし



た事情は東北地方においても例外ではなく、そこにさらに、震災からの復興という大きな課題が課せられることとなった。

今回の「地域の底力」では、岩手県遠野市、宮城県気仙沼市、福島県いわき市を訪ねた。東北の被災地ではいま、何を感じ、何を思っているのか。復興に取り組む現場では、何が起きているのか。震災後一年あまりを経た東北三県での新しい地域づくりの動きを紹介したい。

もちろん、東日本大震災やそれに続く原子力発電所事故の被害や復興への道のりは、地域によって、また被災者の方々一人ひとりの状況によって、一様ではない。現在でもなお、立ち入りに制約が課せられている地域もあり、避難生活を余儀なくされている方々もいる。

そうした意味で、今回お伝えできるのは、あくまでも「東北の被災地のいま」の限られた場面に過ぎない。それでも、今回の特集が、被災地で奮闘する方々と読者のこころをつなぐ架け橋となれば幸いである。

# 進取の気風を持った 『遠野物語』のまちの人々が 大活躍した被災地支援



四国四県分の面積を持つ広大な岩手県の、内陸南部と沿岸地域を結ぶ盆地に位置する遠野市。柳田國男の『遠野物語』で知られる自然と文化の豊かな市が、実は地震や津波などの大災害が沿岸部を襲ったときを想定し、周到な準備を重ねてきたことはあまり知られていない。行政民間が一体となった支援活動の一端を探った。

取材・文千葉望  
写真 栗原克己

## 震災一二時間後に 届いた悲鳴

岩手県内陸部の花巻市からJRの列車で走ること約一時間。そこに柳田國男の『遠野物語』で知られる遠野市がある。河童伝説が象徴するのどかな光景が車窓いっぱい広がる。

そんな遠野市が二〇一一年三月十一日から、巨大地震と津波に襲われた県沿岸部の後方支援拠点として大きな力を発揮した。そのいきさつを本田敏秋<sup>としあき</sup>市長に聞いた。

「あの日は遠野も震度五強の大きな揺れに見舞われ、市内はすぐに停電しました。市の被害も心配でしたが、『津波が来る！』とすぐに思いましたね。三時二〇分に避難勧告を出し、四時半には市民の安否確認ができました。ラジオしか情報がなかったし、開設した市内五〇カ所の避難所の運営にも当たらなくてはならなかったのです。ところが真夜中の翌日二時前、沿岸部の大槌町<sup>おつち</sup>の方が『何とか助けてください！』と対策本



遠野市の本田敏秋市長。岩手県消防防災課長の経験を活かし沿岸部の大津波への備えを怠らなかつた。

部に飛び込んで来られました。それまでは応援派遣は県の指示があつてからと思つていましたが、それでは駄目なんだということがその方のお話から分かりました」

沿岸部の大槌町は巨大な津波に町役場が襲われ、町長以下町の幹部の多くが亡くなった。このままでは残された人々も生きてゆけないと、山火事の中残つた車で寸断された山道を走り抜け、二つの峠を越えて、必死で遠野市に辿り着いた人がいたのである。

その後の遠野市の職員や住民の働きは目覚ましかつた。まず毛布や水、食料など備蓄していた支援物資を集め、夜明けを待つて職員を出発させた。現地に物資を届けて戻つてきた職員の第一声は「言葉になりませんが、大変な惨状

でした」であつた。それから遠野市は、大槌町をはじめ被災した沿岸の自治体に次々と支援物資を届け始める。備蓄していないものは市内の商店から買い集めた。自分たちも地震で大変だつたはずなのに、遠野市民はおにぎりの炊き出しなどに精いっぱい働きのしな。県の指示や要請があつたわけではない。本田市長はそのときの心境をこう語つた。

「遠野市民の生活と安全を守るのが市役所職員の仕事です。職員に本来の仕事以外のことをやらせているわけですから、独断で派遣した職員に犠牲者が出れば、市長の職にはいられなくなると腹をくくつていました。職員には、毎朝六時に出勤、夜は残業、加えて被災地に援助物資を運ぶ、という指示です。そこで法律とか制度とか言わずに『隣町が大変なんだ』『われわれがやらなきゃ駄目なんだ』と頑張つてくれた職員と、それを支持してくれた市民に頭が下がります」

「人命がかかつているのだから、できることをやる」という気風が遠野市にはあつたということだろ

う。

遠野市の支援はそればかりではなかつた。自衛隊や警察、消防などの支援部隊の拠点がすぐに設けられ、各部隊はここから被災地に出発していった。平成十九年と二十年、沿岸部を大津波が襲つた時のことを想定した後方支援拠点構想に基づいて行つた、「みちのくアラート」(注)という大訓練のたまものである。本田市長が話す。

「『みちのくアラート』で遠野市が後方支援を担うことは明確に位置付けられていましたので、自衛隊、警察、消防がすべて自主的に集まつてきました」

総務部沿岸被災地後方支援室室長の菊池保夫氏は、

「情報は国や県からも入つてこなかつたので、職員が現地を集めた情報を共有するため朝夕職員集会を開き、ニーズにあつた支援活動を心掛けました」

と話す。おにぎり支援は四月半ばまで、物資の支援は六月末まで続けた。ただ、ずっと市が支援を行うわけにもいかない。三月二十八日には遠野市内の有志六

団体が民間支援組織「遠野まごころネット」を設立。四月四日からすべての人的支援をこちらに依頼することにした。市は運営に一切口を出さず、予算措置などで側面支援するスタンスを取つた。その一方で東京都武蔵野市などの友好都市や企業、官庁、諸外国から届けられる支援物資を市民ボランティアが継続して仕分けをした。

(注) 『みちのくアラート2008』では「マグニチュード(M) 8.0、震度6強、大津波発生」を想定し、陸海空自衛隊、岩手県・宮城県の二四自治体、防災機関などの約一万八千名が参加した。

柳田國男の『遠野物語』で有名な河童伝説が残る遠野市の「カッパ淵」。水が清らかだ。





ボランティアが集結する「遠野まごころネット」本部。年齢も出身地も異なる大勢のボランティアで活気があふれている。前列右から2番目が理事長の多田一彦氏。

## 「遠野まごころネット」が拠点に

遠野市はユニークな自治体で、かつて市職員として勤め、退職後はNPO法人を作るなどして、社会貢献活動を熱心に行っているOBが何人もいる。彼らも「まごころネット」の設立にかかわった。今、市内には急ごしらえながら「まごころネット」の建物が建ち、全国や海外から集まるボランティア

アの活動拠点と宿泊施設になっている。

理事長を務める多田一彦氏は、

市役所のOBである。多田氏は三月十三日に大槌町に入った。まだ

町内では黒煙が上がり、遺体が道端にあるような状況だった。独自

に現地の支援活動を続けるうち未曾有の被害に対し協同して取り

組む必要があることを実感し、友人たちと「まごころネット」を

設立。以来、毎日二〇〇人から三〇〇人を、延べ人数では七万人

近いボランティアを大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の被災

地へ送り出してきた。多田氏が心掛けたのはスピードである。

「これまでわれわれが生きてきた間、こんな大災害はなかったわけで、誰もノウハウなど持っていない。ですから被害の状況、支援物資の状況、こちらに集まる人の状況をミックスし、それを使っ

てできることを考えるという状況でした。まずボランティアに言ったのは、『競争じゃないよ、自己満足でもないよ、何もしないでくれと言われたら、何もしないのもボランティア活動だよ』という

ことです。当初被災地ではライフラインやインフラが破壊され、個人のボランティアは受け入れられるゆとりがないと報道されましたが、それでも来る人がいる。そこで彼らに安全な遠野に集まってもらい、チームに分けてバスで入ってもらうことにしたのです」

左／「遠野まごころネット」設立にも関わった菊池新一氏。市役所の部長職のときに「遠野山・里・暮らしネットワーク」を立ち上げ、活動してきた。その経験を活かして行政との連携にも力を発揮した。下／木材を使った遠野市内の仮設住宅。住民が孤立しないよう共用スペースのデッキを設けるなど、随所に住みやすい工夫があった。



を務めていた。

「われわれは遠野をなんとか元

気にしたいということでは始めま

した。町づくりは行政主導ですが、

民間も同じくらいの大きさの車

輪となっていかなければバランス

の取れた発展は望めないと考えたんです」

「まごころネット」では、震災

後しばらくの間はがれき撤去や

家屋の清掃、冷蔵庫からあふれて

腐ったサンマの回収などをする

と同時に、支援物資をきめ細かく

届ける活動に力を入れていた。被災した自治体は全国から集まっ

た米や水などの支援物資を避難

所に届ける。だがその先の個人宅

まさに走りながら考える「マルチタスク」状態だった。NPO法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」マネジャーで「東北まちづくり実践塾」を主宰する菊池新一氏も「遠野まごころネット」の設立にかかわった一人である。もともと市役所で、現職のままNPO法人を立ち上げ、副代表





「JOCA」と遠野を象徴する「河童」を合体させて命名された「JOCA っばハウス」の所長・渡辺督郎氏。

に避難している人には必要なものが届かない。そこで行政とシェアしている物資倉庫でこまごまとした物資を多品目集め、分類し、小さな避難所や個人宅のニーズを聞いて届ける毛細血管の役目を果たしてきた。当初はスタッフが担当していた仕事を徐々に被災地の人に引き継ぎ、避難者のデータも集めた。

「土地勘のある人たちにデータを集めてもらったので、『ここはもう物資支援がさほど緊急ではない』という判断もしやすくなりました」

最初の危機的状況を乗り越えると、足湯、カフェ／お茶っこ、ニーズ調査、見守り活動などメン

タルケアやコミュニティ作りを目的とした多様な活動を展開した。最近では家や仕事を失った人たちのやる気を引き出し、次の生活につなげるための支援に移った。例えば、「お母ちゃん」たちの手仕事を作るプロジェクトである。有名なデザイナーにボランティアでデザインしてもらった「イーストループ」というブローチを作ってもらい、それを販売して収入につなげるのだ。中には月一五万円を手にする女性もいる。

「することのなかった母ちゃんたちが夢中になって作っていると、悲しいことも少しは忘れられる。次は、がれき処理ぐらいいし仕事がなくちゃ落ち込んでいる父ちゃんたちに何か仕事を生み出したいと考えています」

実際に「まごころネット」では今、起業支援を含む地域おこしに注力している。農園兼コミュニティスペースながら生業作りをも視野に入れた「まごころの郷」事業はその典型だ。農林漁業の手伝いも主要な活動になっている。

菊池氏は「ほっとひといき」と

いう事業も行っている。被災地の人たちに一日だけでもつらさを忘れてくつろいでもらうため、二〇人集まったらマイクロバスを仕立てて被災地へ迎えに行き、遠野の入浴施設で過ごしてもらおうというプランで大好評という。

## 海外で培った ノウハウを被災地へ

このほか、全国各地からさまざまな人たちが遠野市を拠点として支援活動を行っている。「青年海外協力隊」のOBORGが集まる「JOCA（青年海外協力協会）」では昨年四月十三日に渡辺督郎氏が赴任し、特別業務室遠野事務所を開設。民家を借りて「JOCA（じよか）っばハウス」を開き十二月に所長に就任した。その彼もかつては海外で活動した経験を持つ。

「JOCAにはさまざまな専門的技術を持つ人材がいますので、被災地の要望を聞いて、それにあった人材を送り始めました。当初は看護師や介護福祉士などの専門職を避難所に、そのほか現地の

ボランティアセンターに炊き出し関係で料理の隊員などを派遣しました」

JOCAでは活動を終えて帰国した隊員が三万五〇〇〇人以上いる。職種は一六〇職種に及ぶという。まさに人材の宝庫だ。なかには避難所の運動不足解消のために、エアロビクスの隊員を派遣したケースもあるという。現在では各自治体の臨時職員の間では、看護師、保健師、保育士、学校関係職員（教員、学校事務）として支援活動を行う。

「JOCA っばハウス」となった大きな民家は遠野市の職員に紹介された。家主は普段都会におり、食器などはすべて使っていて、と言われている。渡辺氏は、

「住んでみたら、『遠野物語』そのものという印象を持つことも多く、これもご縁だと感じています。JOCAには国内協力隊構想（地域活性化）というものがあって、遠野をモデルケースにしたいと考えているんですよ」

と明るく話す。大災害をきっかけに、JOCAの活動範囲が大きく広がろうだ。



遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」には2人の助産師が市の職員として勤務し、妊婦や産後の母子の健康を見守っている。



遠野市健康福祉の里福祉課のメンバーの皆さん。健康で子育てのしやすい町づくりのためネットを駆使した福祉サービスを運営中だ。

## 大変だった支援経験を市の財産に

遠野市がさまざまな人を受け入れてきたのは、今に始まったことではない。昔から沿岸部と内陸部を結ぶ宿場町であり、さまざまなもの人が行き交ってきた。独自文化を育みながら、進取の気風もある土地柄なのである。被災地支援では、それが大きな力になった。

だがもちろん悩みもある。少子高齢化がここでも影を落とす。遠野市では現在産婦人科医がいない。そこで市では安心して出産をしてもらうため、助産院「ねっと・ゆりかご」を開設し、経験五年以上

上の助産師を二人雇った。岩手県内の産婦人科医とネットワークで結んで、遠距離での受診も可能である。通常の妊婦検診は助産師が行い、遠隔で医師のサポートを受ける。

岩手県には「イーハトーブ」という電子カルテがあり、そのサーバと結んで「遠野型すこやかネットワーク」を構築。パソコンや携帯電話を利用して、市民がインターネット上に自分の健康や生活情報を記録できる。特に「WEB母子手帳」は赤ちゃんの写真や生育記録も残せるため好評という。遠野市健康福祉の里福祉課長の畑山透氏は、

雇う側の企業などからも大変喜ばれています」と胸を張る。

遠野のファンを増やし、定住に結び付けようという動きもある。遠野市産業振興部ふるさと定住推進室主査の奥寺るり子氏が、遠野で暮らしてもらうための支援制度「で・くらす遠野」について解説する。

「第二の人生を自然豊かな土地で過ごそうという方をターゲットに、遠野に来るお客さんを増やしたいと考えています。『で・くらす』のメンバーになれば物産などの特典が得られる。交流を続けていって、その中から遠野の本当に大切なものを分かってくくださる方や、遠野に住みたいという方の定住人口を増やしていこうと考えています」

大震災は誰にとっても大変なできごとだったが、たくさんボランティアや支援部隊を受け入れた経験がこういう制度に反映されるなら、遠野市民の苦労も実ろうというものである。

大震災から一年たった今年三月十一日、避難所となっていた大

槌高校の校長から本田市長あてに礼状が届いたという。

「二十三年三月十二日の早朝、自衛隊ががれきを撤去して道路を確保してくれたその直後、遠野市役所と書かれたトラックが本校に上がって来てくれました。天はわれわれを見捨てなかった、そう言ったら言い過ぎでしょうか。本当に嬉しくて涙が出ました」

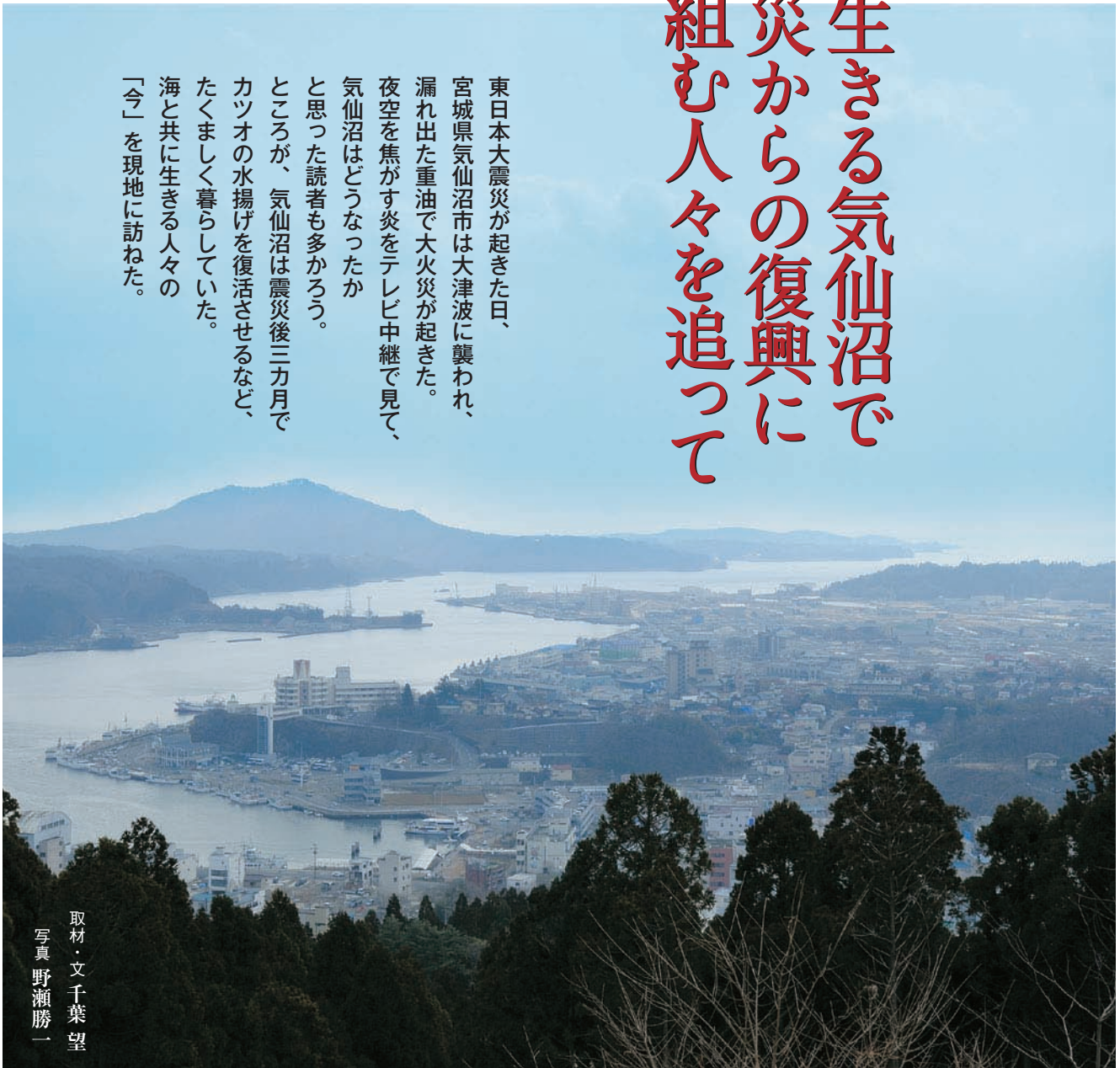
助けられた沿岸被災地の人々やボランティアで遠野を訪れた人の心には、遠野の人と土地の温もりが長く残るに違いない。



遠野市で人気の道の駅「遠野風の丘」には地元産の農作物や加工品が並ぶ。震災時にはここで買い物をして沿岸部に運ぶ人も多かった。

# 海と生きる気仙沼で 大震災からの復興に 取り組む人々を追って

東日本大震災が起きた日、  
宮城県気仙沼市は津波に襲われ、  
漏れ出た重油で大震災が起きた。  
夜空を焦がす炎をテレビ中継で見て、  
気仙沼はどうなったか  
と思った読者も多かろう。  
ところが、気仙沼は震災後三カ月で  
カツオの水揚げを復活させるなど、  
たくましく暮らしていた。  
海と共に生きる人々の  
「今」を現地に訪ねた。



取材・文 千葉望  
写真 野瀬勝一

## 漁業の付加価値を 上げる復興策

宮城県気仙沼市は人口約七万人の漁業と水産加工の一大拠点である。漁業を基幹産業とする三陸各地域の中でも、沿岸漁業、養殖漁業のほか遠洋漁業も盛んで、捕れた魚を母港である気仙沼港へ水揚げし、加工して、中華料理で珍重されるフカヒレなどは海外へも輸出されてきた。

漁業や水産加工業の規模が大きければ、すそ野も広がる。これらの産業が健全であれば雇用が維持され、金がまわった。造船、漁具、燃料といった漁業に近い分野にとどまらず、スーパーマーケットだろうが飲食店であろうが、はたまた建設業であろうが、町のすべては海と共にあったと言っても過言ではないだろう。

だが、東日本大震災は多くのものを奪っていった。五月二十四日現在、死者一〇三四人（身元不明者五〇人）、行方不明者は二八五人。被災世帯数は九五〇〇を数える。小高い所にある気仙沼市役所





気仙沼市の菅原茂市長。復興の道筋として漁業や水産業に先進性を追求していきたいと語る。

のすぐ下まで津波は押し寄せ、港の施設や船、加工工場などが壊滅的な被害を受けた。一見無事に思える建物も津波をかぶってしまっただけで、解体を待っているものが多い。内陸に打ち上げられた大きな漁船（巻網漁船）がまだ横たわっている姿が痛々しく、市内はまだ復旧の途上にあるというのが最初の印象だった。

菅原茂市長は気仙沼市の被害の特徴についてこう話す。

「市内で浸水した地域は全面積の五・六％です。しかし、この部分に事業所や住宅が集中していたので、住宅の三五％が被害を受け、さらには、水産加工関係など全事業所の八割が実質的に被災しています。生き残った勤労者の八割は職場が被災したことになる。

ります。雇用問題が気仙沼の大きな問題です。ハローワークの数字には表れませんが、農業や漁業、自営業者、雇用保険に入っていない実質的失業者もかなりいるでしょう。気仙沼市では亡くなった方のほかに約三〇〇〇人が流出しています。職を求めて町を出ざるを得ない人々が数多くいます」

実際には住民票を移さないまま引越している例も多いと見られ、人口流出は危機的状況にある。市としては一刻も早く事業所の再開にめどを付けて産業を復興させようと手を尽くしている。事業所が多かった埋め立て地域は地盤沈下が激しいため、民有地のかさ上げを公費で行うよう国と交渉し、土地の合理的利用ができるように動いている。菅原市長は、

「この町は漁業と水産加工業が中心となって発展してきましたが、近年は衰退の危機にありました。その大きな理由の一つが、土地が狭すぎたこと。この辺りでは会社が発展しても、隣に住宅があたりとして土地が買えないことが問題だったのです。仕方なく離

れた地域に第二、第三の工場を建てるため、効率が悪い。今回の被災は不幸なことだったけれど、土地を集約して合理的に使えるようになれば、工場内部のラインの合理化を行って最先端の機械を入れ、産業全体を革新することも可能と考えています」と話す。

四方を海に囲まれ、豊かな海の恵みを受けてきた日本。特に三陸は世界三大漁場と言われるほど、豊富な海の幸に恵まれてきた。ところが近年、日本の漁業は競争力を失いつつある。国内では大手流通業者が価格を主導するため、価格破壊が起きている。資源管理がうまく進まず、魚介類が捕れなくなってきた。将来が見えないため若者が就業しない……。しかし世界的に見れば漁業は成長産業だという。ノルウェー、アイスランドといった漁業先進国では、きちんとして資源管理を行い、厳しい衛生基準にのっとった最新鋭の市場や加工場から世界に出荷し、利益を上げている。漁船も設備が整い快適に漁ができる。収入も多い。若者にとって魅力的な職場なの

だ。かつては魚食をする国はさほど多くなかったが、先進国では健康志向の高まり、新興国では食の豊かさを求めて魚介類の需要が増えている。今のところ日本の漁業がその機会をとらえているとはいえない。



今もなお津波で打ち上げられた大きな漁船が残る市内。あちこちにつめ跡が残されたままだ。

「震災で多くの人命、財産が損なわれましたが、嘆いてばかりいられません。気仙沼は『地域ブランド調査二〇一〇』（ブランド総合研究所）で、調査対象全国一〇〇〇市町村の中で、情報接触度が全国トップになりました。

さまざまな観点から気仙沼の産業や商品に付加価値を付け、収益率を向上させていく。それが次のステップです。市はそういうことを市民が考える機会を提供していく必要があると考えています」  
(菅原市長)

## 援助を待たずに 自立の道を探る

漁業者たちはどう考えているのだろうか。遠洋漁業と水産加工業者が所属する気仙沼漁協の代表理事専務・村田次男氏は、被災後の人々の立ち直りは早かったと語る。

「気仙沼の遠洋漁業や近海漁業はたまたま修理でドックに入っていた船以外、みな津波の被害を受けずに済みました。それが養殖や沿岸漁業との違いです。うちの組合員はみんなやる気満々ですよ。非常に嬉しいです。被災後間もなく『六月からカツオの水揚げをやるう！』と宣言して、復旧に取り組みました。できないという意見もあつたけれど、結果的には実現させました」

本来は加工場がなければ水揚げができない。しかしカツオは生での出荷が可能である。例年なら冷凍して出荷・保存するとか加工原料にするなどいろいろなやり方があるが、去年は冷凍庫も冷蔵庫もない状態だったので、全量を生で出荷。毎年カツオの水揚げ日本一を誇ってきた気仙沼は、関係者の必死の努力で昨年も日本一を維持した。これが市民の気持ちを前向きにさせた。

「水産加工業はこの地域で一五〇社ぐらいあるんですが、私を知っている範囲でやめたのは数社です。うち二社は経営者が亡くなってしまったため、それ以外はもともと跡取りがいないのでやめようと思っていたので被災を契機にやめようと。それ以外はやる気です。問題は工場の再建スピードが速くないこと。

国の支援が遅いという声があるようですが、通常に比べればスピードも速いし、これまでやったことのないような個人企業への応援をいただいています。これは素晴らしいことです。

ただし、漁業の場合はシーズン



上／気仙沼漁協の代表理事専務・村田次男氏も自宅を流されたが、意気軒昂。中／市場はいち早く復旧し、昨年6月にはカツオを水揚げした。活気あふれる市場が市の復興を牽引する。左／深夜1時、三陸の海でとれたカジキマグロやサメの水揚げが始まった。早朝、市場で競売にかけられ、全国に出荷される。

がありますので、タイミングが大切。例えば、カツオの水揚げのピークとなる五月末までに工場稼働できるか、サンマ漁の水揚げのピークとなる八月末までに稼働できるか。この二つのタイミングを逃すと、一年を棒に振ることもなにかねません。

そこで今言っているのは、あまり国や県の事業の進展に任せきりにせず、自分たちでできることはどんどんやっつけていこうということですよ」

と、組合員の奮起を促す。菅原市長が語ったように、まず漁業と水産加工業が復活しなければ、他の産業も復活のしようがないからである。港の本格復興も待たれる。





上／津波があったことが信じられないような穏やかな三陸の海。下／養殖業も徐々に再開しており、ホタテをむく女性たちの表情にも笑顔があふれるようになってきた。

気仙沼商工会議所会頭・白井賢志氏。勢いのある市内の事業者や国内外との連携に夢を懸けている。



すでに動いた企業もある。気仙沼商工会議所の会頭・白井賢志氏によれば、

「昨年の十月には建築規制による制約が宮城県ほど厳しくない岩手県の陸前高田市おさべ長部地区に八〇〇〇坪の土地を確保して、工場を建てた気仙沼の事業者がお

ります。サケの加工をする人です」

車で気仙沼から二〇分ほどの長部地区を通ってみた。ここも津波の直撃を受け、建物が流されてしまった場所である。そこに大きな工場が建ち、すでに稼働している姿に経営者の気迫を見る思いがした。

### 全国とつながる若い漁業者たち

現段階の気仙沼は復旧の段階で、復興の形はまだ模索の段階にある。それでも、従来の形にとらわれない復興を目指す若手が出

ていると白井会頭は言う。遠洋漁

業や水産加工業などは大きな資本が必要だが、カキなどの養殖業は違う特性を持つている。例えばインターネット経由で全国から出資者を募って集まった資金と保険金で船を買い、養殖筏を復活させたケース。一人当たり一百万の出資でも数が集まれば大きな力になる。励ましの声が直接届くし、出資者が気仙沼を訪ねることもある。人と人との交流が生まれ、出資者にとっても手応えの感じられる支援である。

「水産加工業でも全国からの出資を受け、建物を建てて頑張っている人がいます。やはりそれは比較的若い世代ですね。彼らはエネルギーもあるし、頼もしい。気仙沼と限定せずに、都会の人も含めて全国的に新しいつながりができています」

一方的に支援を受けるのではなく出資という形であればいい。定期的には返すことができる。定期的に復興の姿を見てもらうことも可能である。また若い世代はツイッターやフェイスブックでの発信にも熱心で、被災地と都会の距離

感を縮める力は十分に備えている。やる気と能力に加え、資金とアイデアがあれば、気仙沼の漁業を革新できるのではないか。

また気仙沼は漁業を通じて海外の国々と結びつきが強く、開かれた気風を持っている。たとえばインドネシア。多い時には二〇〇〇〜三〇〇〇人のインドネシア人が漁船の乗組員として働いていたという。白井会頭は、「日本人とインドネシア人が喧嘩けんかもせず、和気あいあいと仕事をしています。フカヒレ加工に携わる女性もたくさんいます」

と話す。その関係から毎年『気仙沼みなとまつり』でインドネシアのバリバレードを開催。震災後は大統領夫妻がいち早く気仙沼を訪れ、フェイスブックを通じて情報を発信した。そのためインドネシア人で気仙沼を知らない人はいないとされるほど。今後はさらにつながりを大切にしたいという。

商工会議所も気仙沼の情報を発信するための努力を続けてきた。銀座五丁目の数寄屋橋すきやばし交差点にあるビルを借り受け、一階で物

気仙沼市南町紫市場に誕生した仮設商店街。観光客やボランティアの人々にも人気だ。



販を行い、二階ではさまざまな情報を提供している。東京の一等地にもかかわらず、その規模二四〇坪。取り壊しが決まったビルで、その作業が始まるまで無償で貸与されたという。白井会頭は、「三月末には銀座商店会の旦那衆が二〇〇人も集まって支援活動を行ってくださったし、五月五日は『銀座柳まつり』の催しにも参加しました。ここは八月末で出なければなりませんよ、また別の場所を貸しますよ」と声を掛けていただいていることもあり、今後は単なる物販に終わらせず、い

ろいろなご提案を受けるための拠点として活かしたいと思っています」

と次の展開を考えている。被災地に同情しつつも、新しい提案をしたい、一緒に活動しようという声が多いのだという。白井会頭には、その声を活かすことが本当の復興につながるという思いがある。

### 人材育成が次代の成長のカギとなる

遠洋漁業であれ、養殖漁業であれ、ある程度の復興がなかったのちに大切になってくるのは人材の問題だろう。少子高齢化は気仙沼でも大きな問題だったが、大震災でさらに拍車が掛かった。若い世代が定着しなければ、どんな復興策も効果は期待できない。

気仙沼漁協の村田代表理事専務も、この問題に特效薬はないと話す。

「船に乗るのは危険だというイメージがあつて、特に母親が乗せたくない。しかし今、海難事故は交通事故よりも少ないのです」

菅原市長によれば、市としても船に乗っている間の税金の減免処置などを検討しているという。行政サービスを受けられないのに、税金だけ取られるのでは不公平だからという理由である。

「今後の復興特区の中で、挑戦してみたいと考えています」

漁業従事者の就業改善と収入アップは今後の大きなテーマとなる。海外にはたくさん「手本」があり、そこから学ぶことも大切だろう。

市長が頭を痛めているのは子供たちの問題である。仕事がないため働き盛りの子育て世代が流出し、教育環境も悪化している。

「しかし、ノウハウを持った多くの大学の先生や学生のチーム、NPOが入って来て支援をしてくださっています。そういう方々の力を借りて子供たちにいろいろな機会を与えていきたい。一過性のものに終わらせず、自分の間続く仕組みにしたいと考えています」

気仙沼市は復興計画の副題を「海と生きる」に定めた。あれほどの被害を受けてもなお、気仙沼

は海の恵みに支えられて生きるしかない。今回気仙沼で聞かれたのは、被害を嘆くことよりも自然に対する大きな畏敬の念であった。村田代表理事専務はこう言った。

「人間は自然には勝てませんが、モノは壊れても命さえ助かれば何とかなります。へこたれてはいられません。全国からの支援には本当に感謝しています。頑張りま

すよ！」

海と共に生きてきた人々の誇りを象徴する言葉だった。



「東日本復興応援プラザ in 銀座」。銀座5丁目のビルを無料で借り、気仙沼を中心とした被災地の特産品の物販を行うとともに、気仙沼の情報を発信している。

# 地域に息づく 「山一家」の精神で 復興に挑むいわき市を訪ねて



取材・文 小堂敏郎  
写真 栗原克己

## フラガールたちを 後押しする大切な曲

「大地に光を 果てしない夢を  
太陽にキスを変わらぬ瞳を」

ウクレレの甘い音色に乗って、  
シヨ一のフィナーレを飾る曲が  
流れる。フラガールが全員で、手  
の動き一つ一つでその歌詞の意  
味を表現しながら、優しく、たお  
やかに踊る。満席のビーチシアタ  
ーは、癒やしと安らぎに包まれた。  
笑顔もあれば、涙を浮かべる顔も  
あった。

春まだ浅い三月末、福島県いわ  
き市の大型レジャー施設「スパリ  
ゾートハワイアンズ」に出掛けた。  
午後八時すぎから始まったグラ  
ンドポリネシアンシヨ一は、約一  
時間の開演中、観客との一体感に  
あふれていた。

三四人（三月末現在）のフラガ  
ールのサブリーダーを務める工  
藤むつみさんは「フィナーレでこ  
の曲『フラガール〜虹を〜』を踊  
るときは、いろんなことを思い出  
してしまいます」と言う。

「震災後に曲を改めて聴いて、



フラガールのサブリーダー、工藤むつみさん。「全国キャラバン」で出会った人々がハワイアンズへの新しい来場者になった。

これは今の私たちにとって本当に大切な曲だと気付いたんです。その歌詞からも『震災に負けるな、前を向こう』って、私たちを後押ししてくれているような気がします」

## 再起の原動力になった「全国キャラバン」

いわき市の温泉地にあるスパリゾートハワイアンズは、昨年の東日本大震災で甚大な被害を受けた。

三月十一日の地震では電気水・

ガスのライフラインは健在で、施設の損傷も比較的軽かった。当日の宿泊客と日帰り客も、二日後には全員を無事に送り出すことができた。ところが、一カ月後の四月十一日に発生した直下型の余震——福島県浜通りを震源とする震度六弱の揺れによって、施設は本震をはるかに上回る打撃を受けた。ライフラインが止まり、ビーチシアターの舞台があるウォーターパークでは、階段が土台から一メートル近く跳ね上がるなどの大きな被害が発生。長期休業を余儀なくされたのだ。

それでも、懸命の復旧作業を進めた結果、昨年十月一日、震災以来二〇四日ぶりに部分オープンによる営業を再開し、今年二月八日には全面再開にこぎ着けた。ウォーターパーク内の施設はリニューアルし、一昨年二月から建設工事を進めてきた新ホテル「モノリス・タワー」も開業。ハワイアンズ営業部マネージャーの村田知博さんによると「再開後、予想以上のお客様が日々ご来場下さり、応援の声も数多く頂いています」という。



常磐興産の斎藤一彦社長。「フラガールたちは故郷の復興のために立ち上がってくれた」と打ち明ける。

ハワイアンズの再起の原動力になったのは、やはりフラガールたちである。震災から一カ月半後、一人も離脱せずに練習を再開し、間もなく「全国キャラバン」へと旅立ったのだ(当時のメンバーは二八人)。

フラガールの全国キャラバンは、施設の前身である常磐ハワイアンセンターのオープンを告知するための公演以来、四六年ぶりだった。かつて炭鉱の衰退を乗り越えるために立ち上がった初代フラガールの姿は映画『フラガール』でも描かれた。その精神を引き継ぐように現代のフラガールたちが復興を願って、福島県内や東北各県の被災地、九州や中国地方の炭鉱ゆかりの地、震災や震災からの復興を遂げた広島市や神戸市など、全国各地へバスで飛び回った。

ハワイアンズを運営する常磐興産の斎藤一彦社長は、こう打ち明ける。

「彼女たちの公演は各地で大きな反響を呼び、テレビなどでも取り上げて頂きました。皆、笑顔で踊っていましたが、実は舞台裏では涙を見せることが多かったんです。彼女たちは大半が地元出身者です。原発事故の警戒区域で生まれ育った子や、津波で家を流された子もいます。自分たちも被災者であるのに、故郷を何とか復興させなければという情熱で立ち上がってくれたのでしょ。私も、彼女たちのショーには胸を打たれます。よし、やるぞと、元氣も湧いてくるんです」

全国キャラバンの訪問先は、二六都道府県に韓国ソウル市を含めて一二五カ所、公演回数は二四七回に上った。そのときにフラガールと出会った人たちの多くが、いまハワイアンズへの新しい来場者になっている。

リニューアルオープンしたハワイアンズ  
のウォーターパーク。



もちろん、全国キャラバンはハワイアンズだけのための公演ではない。斎藤社長は「私どもの施設にだけお客さんが戻ってきても仕方ありません」と話し、こう強調する。

「いわき、そして福島全体が復興して、隆々としなければ、私どもも隆々としてできないのです」

### 実は深刻な被災状況から 観光業を牽引役に復興

震災後のメディアは三陸地方の津波被害を大きく取り上げ、福島県に関する報道では双葉郡の原発事故に注目してきた。半面、いわき市の被災状況については相対的に少ない報道量だった。いわき市は双葉郡の八町村などから二万二〇〇〇人以上の避難者を受け入れており（二月十五日現在）、そうした経緯から「ここが深刻な被災地だと国民から思われていない」と、地元にはジレンマもある。

いわき市では、震災で三〇〇人以上が死亡している。全壊・半壊・一部損壊した建物は約八万七〇〇〇棟。これは仙台市に次ぐ被害規模だ。がれきは約七〇万トンも発生した。三月十一日の地震と津波に加え、前述の四月十一日の巨大余震で被害が拡大したのだ。

そんな状況から、いわき市の復興・復興は少しずつ進んでいる。牽引役は、ハワイアンズを含めた観光業である。同市の鈴木英司・

副市長はこう説明する。

「震災前、いわきを訪れる観光客は年間一〇〇〇万人を超えていました。温泉を楽しんだり、フラグールのショーや水族館を觀たり、小名浜港で海産物をお土産に買ったりする人が多いんです。今、そうした観光スポットが次々に再開して、観光客の受け入れ態勢は整ってきました。これからの一年で観光客が震災前の八割ぐらいまで戻れることを期待しています」

小名浜港にある県立水族館「アクアマリンふくしま」に行ってみると、子供たちの明るい歓声が戻っていた。同水族館は震災から約四カ月後、昨年七月十五日に再オープンしており、震災前の集客力を取り戻しつつある。いち早く復旧したその姿は、小名浜エリアで働く人たちの精神的な支えにもなっている。

### ネットワークの力で 復旧した人気水族館

二〇〇〇年に開館したアクアマリンふくしまは、全国有数の人

気水族館として知られる。動物ショーは行わない方針を立て、海や河川の生き物を多様な展示施設

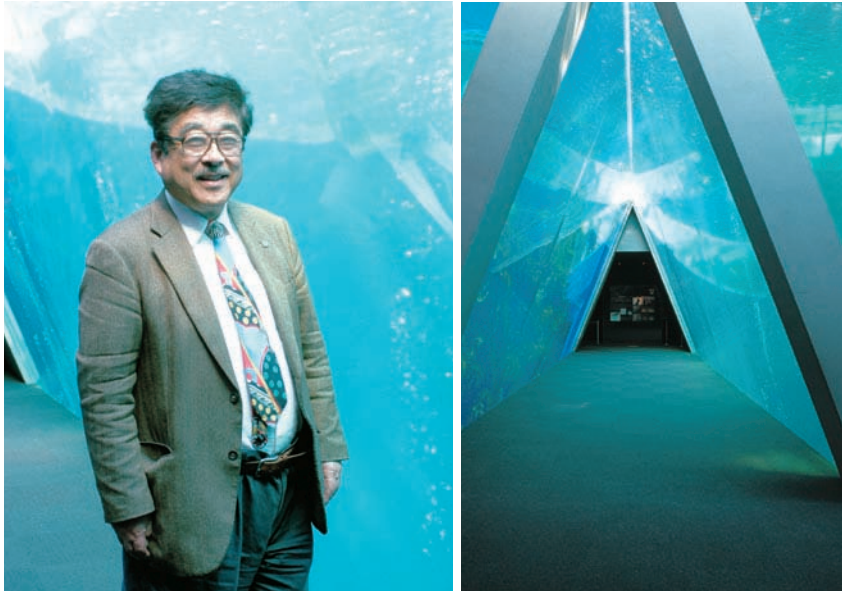


ハワイアンズなどの再開で「いわきに観光客が戻りつつある」と鈴木英司・副市長は言う。

小名浜の「いわき・ら・ら・ミュウ」では、営業再開に合わせて屋内型遊び場も新設された。



右/アクアマリンふくしまのテーマである黒潮と親潮の潮目を表現した「潮目のトンネル」。左/アクアマリンふくしまの安部義孝館長。「全国各地の水族館・動物園に避難した生き物すべてが元気になってきてくれた」と笑顔を見せる。



で見せる。震災は、累計入場者数が一〇〇〇万人を超えようとする矢先の出来事だった。

安部義孝館長はこう振り返る。

「地震が起こったとき、館内の施設は大丈夫でした。ところが津波が建物の一階部分まで押し寄せてきて、海水で電気系統がだめになったんです」

停電によって水を循環させる

ポンプも止まり、飼育していた七五〇種、二〇万匹の生き物の大半が死んだ。生き残ったのは海獣類と淡水の古代魚だった。

そこから短期間で再オープンできたのは、アクアマリンふくしまに「ネットワークの力」があったからである。震災直後の自宅待機期間から自主的に出勤して作業を続けたスタッフをはじめ、全国各地の水族館・動物園、企業、ボランティアたちが復旧に力を貸したのだ。

「生き残った海獣類などは全国七カ所の水族館・動物園に避難させてもらいました。例えば鴨川シーワールドにアザラシやセイウチ、上野動物園にはカワウソ……といった具合に預かってもらったんです。また、新たな収集や全国の水族館からの寄贈で魚などを確保することもできました」(安部館長)

鴨川シーワールドに緊急避難したゴマフアザラシは三カ月後、オスの子供を産んで帰ってきた。子供は復興への願いを込めて「きぼう」と命名され、現在、アクアマリンふくしまの大水槽で元気

に泳いでいる。

同水族館のそばにあるいわき市観光物産センター「いわき・ら・ら・ミユウ」も、震災から素早く立ち上がり、昨年十一月二十五日から営業を再開している。一階の「海産物マーケット」は津波で壊滅したが、現在はテナントも戻り、売り手の威勢の良い声が響いていた。店頭に並ぶのは福島県外の魚が中心とはいえ、震災前と変わらない活気である。同センターの社長も務める鈴木副市長によると「観光バスのお客様も戻ってきました」という。

### 「オーいわき」で風評被害に立ち向かう

常磐炭田の石炭産業から転換し、観光業を中心に地域再生を果たしたいわき市は、今や工業製品の出荷額でも東北一である。自動車・化学・製紙・製薬など、大手企業が同市内に工場・拠点を置いている。震災後も、撤退するところはないという。

ただ、いわき市は震災復興の途上にある中で、重い課題も背負っ

ている。同市の渡辺敬夫市長は言う。

「いわきは、多くの方々の努力や励ましとともに立ち上がってきました。しかし、原発事故によって生じた風評被害が今なお重くのしかかっているんです」

いわき市は、事故が起きた福島第一原子力発電所から半径三〇〜七〇キロメートル圏内にある。







原発事故からの風評被害が地域に重くのしかかるが、渡辺敬夫市長は「“オールいわき”で乗り越えたい」と力を込める。

警戒区域や居住制限区域などに指定される場所はない。現在、同市内の約四七〇カ所のモニタリングポスト等で放射線量を計測しているが、小名浜港のエリアで毎時〇・〇八マイクロシーベルト程度だ。東京・新宿区内の公園などと大差はない。

それでも「風評被害は農林業から製造業、商業、観光業などにも及んでいる」（渡辺市長）という。水産業では、放射性物質を管理する食品の基準が厳しくなったこともあり、小名浜近海の水揚げ自粛をいつ解除できるか、めどすら立たない。

「国や県に『風評被害を何とかして』とお願いするだけでなく、自らも立ち上がる。この地域の再生は、市民と行政が一体となってやり遂げなければならないのです」

### 「安心」を示す地道な取り組みを積み重ねる

「一山一家」という言葉がある。危険な仕事に向き合う「ヤマ」（炭鉱）の労働者は、その家族も含めて運命共同体だ、という思いを表す。

で働く従業員も多く、職場全体に強い絆が培われた。それが独特の社風を生み、今に受け継がれ、同社は震災で赤字になった二〇一一年度中も「社員の雇用は守って来た」（斎藤社長）という。

いわきの地域全体にも「一山一家」の精神は宿る。それを基にして渡辺市長の言う「オールいわき」が実践できるだろう。寂れた炭鉱町は全国に少なくないが、いわき市はほとんど人口を減らすことなく炭鉱から観光へ地域再生した経験があるのだ。

前出の鈴木副市長はこんな話をしていた。

「いわきの人たちは、炭鉱閉山の危機を自分たちで乗り越えたという自信があります。風評も乗り越えられる、くじけないぞと思っているはずですよ」

もしかすると炭鉱閉山よりも風評被害の方が、いわきには大きな危機かもしれない。克服には長い時間がかかるだろう。しかし鈴木副市長は「世の中に『安心』を示す取り組みを地道に積み重ねていけば、納得してもらえるときが来る」と見る。

そうした地道な取り組みは、すでに始まっている。常磐興産など約二〇の企業・団体は三月、NPO法人「いわき環境システム」を設立し、行政と連携して放射線量のモニタリングを行い、数値を定期的に公表し始めた。アクアマリンふくしまでも海水の放射性物質量を測定したり、放射能汚染が野生動植物にどのような影響を与えるのかを継続調査したりしている。

行政の取り組みも進んでいる。その一つは、震災以前から推進する再生可能エネルギーの導入だ。いわき市は国内有数の日照時間、長い海岸線や豊富な森林資源がある。「それらを最大限に活用して、太陽光・洋上風力・木質バイオマスなどの再生可能エネルギー産業の集積を図る」と渡辺市長は言う。

炭鉱がエネルギー改革の波に翻弄ほんろうされながらも生き抜いてきた、いわきの人々。今、観光業から迅速な震災復興を進めつつ、放射能の風評との長期戦を戦ってゆく。その「二度目の挑戦」に地域の未来が懸かっている。

震災後、約4カ月で再オープンしたアクアマリンふくしまも、以前の集客力を取り戻しつつある。